



平成23年度東金市人事行政の運営等の状況

東金市の人事行政の運営等の状況について、以下のとおり公表します。

職員の任免や給与、勤務条件などの状況を公表し、その公正性と透明性を高めることにより、適正な人事行政の運営を確保することを目的としています。

問い合わせ 総務課 (50)1118

職員の任免および職員の数の状況

■採用(平成23年4月1日)

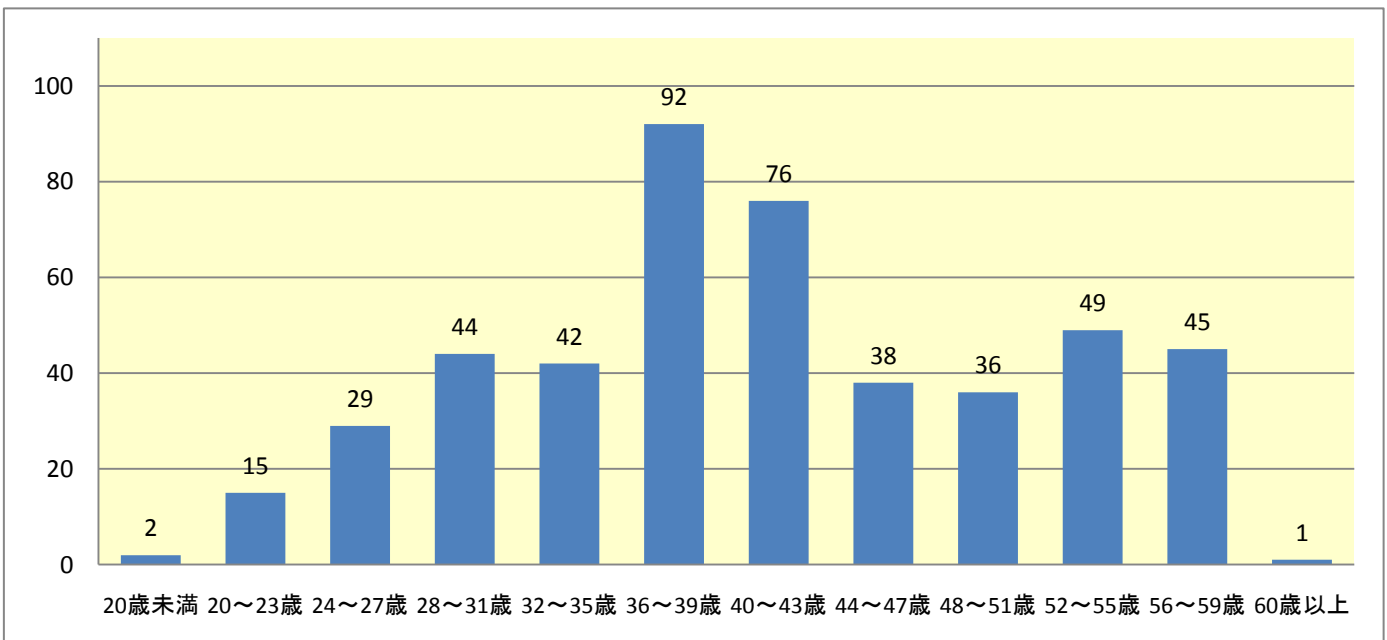
区分	一般行政職	技術職	保健師	保育士	幼稚園教諭	合計
人数	8人	1人	2人	3人	7人	21人

■退職(平成24年3月31日)

区分	定年	勧奨	自己都合他	合計
人数	12人	8人	10人	30人

年齢別職員数(平成24年4月1日現在:全職員)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	2	15	29	44	42	92	76	38	36	49	45	1	469人
内訳	1級	2	15	8	3	4							32
	2級			21	30	1		1		3		1	57
	3級				11	37	34	10	1	2		4	99
	4級						57	32	6	4		1	100
	5級						1	33	25	9	15	3	86
	6級								6	17	13	9	45
	7級									1	21	19	41
	8級											8	8
	その他												1



職員の給与の状況

■ 給料

職員を1～8級までで構成される給料表のいずれかに格付し支給します。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
主な職名	主事補	主事	副主査 主任主事	主査補	係長 主査	副課長 副主幹	課長 主幹	部長 会計管理者
最低額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高額	243,700	307,800	356,300	390,800	403,200	422,600	456,200	478,200

一般行政職職員の平均給与月額など

	平均年齢	人数	平均給与月額	諸手当	
				平均給料月額	諸手当
H24.4.1現在	42.3歳	296人	389,760円	339,280円	50,480円
H23.4.1現在	42.4歳	293人	406,718円	340,978円	65,740円

技能労務職職員の平均給与月額など

	平均年齢	人数	平均給与月額	諸手当	
				平均給料月額	諸手当
H24.4.1現在	55歳	8人	295,098円	275,900円	19,198円
H23.4.1現在	56.3歳	14人	297,027円	278,657円	18,370円

【参考】

一般行政職職員の年齢別モデル給与

年齢	モデル年収	平均給料 月額	諸手当					期末・勤勉
			地域	扶養	管理職	通勤	住居	
25歳	3,164,232円	191,200円	5,736円			2,000円		777,000円
30歳	3,777,260円	228,500円	6,855円			2,000円		929,000円
35歳	4,547,944円	275,400円	8,262円			2,000円		1,120,000円
40歳	5,880,596円	331,600円	10,533円	19,500円		2,000円	1,500円	1,499,000円
45歳	6,624,088円	376,300円	11,874円	19,500円		2,000円	1,500円	1,690,000円
50歳	7,496,452円	407,100円	13,671円	19,500円	29,100円	2,000円	1,500円	1,822,000円
55歳	8,337,120円	432,800円	15,073円	13,000円	56,637円	2,000円	1,500円	2,085,000円

■諸手当

手当名	内容および支給単価
地域手当	「給料」「扶養手当」「管理職手当」の合計額の3%
扶養手当	配偶者▶13,000円 配偶者以外の扶養親族▶1人につき6,500円 ※配偶者なしの場合=1人目11,000円、また16~22歳の子は1人5,000円加算
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し、その職に応じた定額を支給 (代表例)部長…79,900円 課長…57,500円 副課長…33,200円
通勤手当	電車・バスの利用者▶ 6か月定期代相当額を4月と10月の年2回支給 乗用車などの利用者▶ 使用距離に応じ2,000円~32,330円までを支給
住居手当	借家・借間居住者▶ 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じて27,000円を限度に支給 自宅居住者▶平成23年4月廃止(ただし、2年間の経過措置あり。H23年度は3,000円を支給)
期末手当	「給料」「扶養手当」およびこれらに対する「地域手当」の合計額に支給率を乗じた額 を支給(4級以上の職員は級に応じた加算措置有) 支給割合 2.6月
勤勉手当	「給料」およびこれに対する「地域手当」の合計額に期間率・成績率を乗じた額を支給 (4級以上の職員は級に応じた加算措置有) 支給割合 1.35月
その他	勤務の実績に応じ、「時間外勤務手当」「宿日直手当」「休日勤務手当」「夜間勤務手当」 などが支給される場合があります。

職員のサービスの状況

平均取得日数	取得率
9.0日	23.3%

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00～13:00

■休暇制度

区分	種類	内容
有給	年次休暇	年間20日を付与(20日を限度として、翌年に繰り越し可能)
	療養休暇	1) 公務上の負傷または疾病 その療養に必要な期間
		2) 結核性疾患 医師の診断に基づき、1～3年
		3) 前2号以外の負傷または疾病 医師の証明に基づき、その療養に必要な期間(最大90日) ※ 複数の負傷または疾病の場合でも、年間90日を超える期間は原則として認めておりません。
	特別休暇	公民としての権利を行使する場合
		裁判員、証人等として裁判所、国会等に出頭する場合
		骨髄提供者となる場合
		ボランティア活動に参加する場合
		結婚する場合
		生理休暇
		妊娠障害(つわり)
		母子保健法に基づく保健指導等
		母親・父親学級への参加
		妊娠中の健康保持(通勤時に交通機関が混雑する場合)
		妊娠中の休息・捕食
		産前・産後の場合
		保育時間の場合
		妻が出産する場合
		子の看護をする場合
		要介護者の介護等の世話をを行う場合
		親族が死亡した場合
		父母を追悼する場合
		夏季における心身の健康の維持・増進等の場合
		リフレッシュ・永年勤続休暇
	感染症による交通の制限	
	災害・交通機関の事故等により出勤が著しく困難な場合	
	災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合	
	災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合	
無給	介護休暇	同居の親族を介護する場合 年間180日まで
	組合休暇	職員団体の業務または活動に従事する場合 年間30日まで

職員の分限および懲戒の状況

■職員の分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0人	0人	5人

■職員の懲戒処分の状況

区分	戒告	減給	停職	免職
人数	0人	0人	0人	0人

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員の勤務能率の向上及び増進を目的として、千葉県自治研修センター、山武郡市広域行政組合等において研修を実施しています。(主なものは以下のとおりです。)

また、職員の執務について、定期的に能力や実績等に関して勤務成績の評定を行っています。

山武郡市広域行政組合

研修名	参加者
新規採用職員研修	9
初級職員研修	6
中級職員基礎	5
中級職員応用研修	9
メンタルヘルスセミナー	15
クレーム対応の話し方研修	8
管理職研修	2
タイムマネジメント研修	10
プレゼンテーション研修	2
公務員倫理セミナー	11
普通救命講習	50

千葉県自治研修センター

研修名	参加者
管理者研修	2
女性職員スキルアップ研修	4
大震災と危機管理	30
市町村民税研修	2
戸籍事務研修	2
住民協働推進研修	2
地方税総則	7
滞納整理事務(初級)	5
滞納整理事務(上級)	1
税務事務研修	8
災害危機管理研修	1
固定資産税関連講座	1

講演会等

テーマ	参加者
放射線と私たちの暮らしについて	50
資本主義以後の世界と日本(自治研修センター主催)	5
子どもの反抗期「異常な反抗」を防ぐ 脳科学からのアドバイス(ねっと99主催)	10
命育む、弁当の日'で人が輝く!地域が変わる!(ねっと99主催)	10
脂質異常症のすべて	50

日本経営協会主催研修

研修名	参加者
新公会計制度	1
職員のメンタルヘルス対応セミナー	1
地方自治体(新任担当者)のための滞納整理実務	1
公共用地取得実務(法制度編)	1
非木造家屋評価演習(初級)	1
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	1
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	1
事例演習による住民税課税の実務(中級)	1
地方自治体のための滞納整理実務(手続編)	1
自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	1

その他専門機関研修

研修機関	研修名	参加者
市町村アカデミー	法令実務A 法務の基礎と実務	1
	住民とのコミュニケーション	1
	選挙事務	1
	住民税課税事務	1
	地域間の連携と農山漁村地域の活性化	1
地方自治研究機構	病院事業経営講習会	1
日本防火協会	防火管理者甲種新規講習	5
スイス通信システム	無線従事者講習会	1
全国建設研修センター	簡易型による総合評価方式の活用	1
日本産業廃棄物処理振興センター	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	2
日本下水道協会	官きよ更正工法における設計・施工管理ガイドライン(案)に関する説明会	2
富士通ラーニングメディア	Windows Server運用実践(トラブルシューティング編)	2
行政管理研究センター	行政機関等の個人情報保護法制セミナー	2
千葉県社会福祉協議会	成年後見制度研修会	3
特定非営利活動法人グラウンドワーク三島	市民協働事業先進地視察研修	2

職員の福祉及び利益の保護の状況

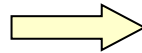
福利厚生

地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度を実施するため、東金市職員厚生会を設置し、慶弔時給付や人間ドックの利用助成等の福利厚生事業を行っています。(概要は下表のとおり)

また、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため定期健康診断等を行い、その結果を基に産業医による健康相談を実施しています。

～東金市職員厚生会の事業概要～

会費:給料からの積立 ⇒ 6,000円/年



左記の予算で、以下の事業を行っています

公費負担:市からの補助 ⇒ 6,000円/年

※ 1人あたりの金額

1. 慶弔事給付

A 慶事

- ① 会員の結婚 10,000円
- ② 会員(配偶者)の出産 10,000円

B 弔事

- ① 会員の死亡 50,000円
- ② 配偶者の死亡 30,000円
- ③ 同居の親族(実父母)の死亡 10,000円
- ④ 会員の新盆見舞 5,000円
- ⑤ 会員が非常の災害を受けたとき 20,000円

2. 退職者慰労金

- ① 会員期間10年未満 10,000円
- ② 会員期間10年以上20年未満 20,000円
- ③ 会員期間20年以上30年未満 30,000円
- ④ 会員期間30年以上 50,000円

3. 永年勤続慰労金

会員が勤続年数20年に達したとき 旅行券(40,000円相当)

4. 施設利用の助成

映画館等の施設利用の助成 7,000円/年

5. 人間ドック助成

人間ドックを利用したとき 6,000円

公平委員会における業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求

措置要求件数

0件

2 不利益処分に関する不服申立て

不服申立て件数

0件

公務災害・通勤災害の認定件数

区分	公務災害	通勤災害
件数	0件	0件